

## 団体概要

組織名	特定非営利活動法人パルシック(認定NPO法人)
設立	2008年4月1日(認定NPO法人の取得:2017年11月1日)
事業内容	緊急支援事業、復興支援事業、経済自立支援事業、フェアトレード事業、民衆教育事業
役員	理事:穂坂光彦、伊藤淳子、大野容子、ロバーツ圭子、池座剛、石井宏明、今里いさ、中山雅之、西森光子 監事:秋吉恵、山本達也
国内・海外事務所	東京事務所、国内事業所(東京都葛飾区、石川県能登町) 東ティモール事務所(ディリ、マウベシ)、スリランカ事務所(デニヤヤ)、パレスチナ事務所(ラマツラ、ガザ)、レバノン事務所

## ご支援の方法

### 単発・継続寄付

- ・活動地を指定してご寄付できます。
- ・パルシックサポーター(継続寄付)は月500円~です。

### 遺贈・相続財産のご寄付

大切なご遺産を未来へ繋げる「遺贈寄付」をお受けしています。活動地やプロジェクトの指定もできます。

### その他の方法のご寄付

不要になったもののリユースによるご寄付やパソコンの購入によるご寄付、企業の社員参加型寄付などさまざまなご支援の方法があります。

### パルシック会員

パルシックの趣旨に賛同し、総会等を通じてパルシックの活動に参加いただけます。

### フェアトレード商品を購入して応援する

東ティモールのコーヒーやスリランカの紅茶などフェアトレード商品を通じて生産者との対等なお買い物ができます。



**Par Marche**

オンラインショップ ParMarche  
<https://www.parmarche.com>

## パルシックに寄付する



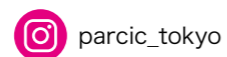
パルシックは東京都の認定を受けた「認定NPO法人」です。  
パルシックへのご寄付は寄付金控除などの税制上の優遇措置の対象となります。  
<https://www.parcic.org/support/support.html>

**PÄRCiC**

特定非営利活動法人 **パルシック** (認定 NPO 法人)

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-6 錦町スクウェアビル7階1号室

Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: [office@parcic.org](mailto:office@parcic.org) Web: <https://www.parcic.org>



# 2025年度 活動報告

**PÄRCiC**

特定非営利活動法人 パルシック



大野容子

(共同代表理事)

竹内玄

(フェアトレード部)

# なぜ私たちは“国境を越える”のか

## ——パルシックが実践する民際協力

### 激震する世界で、「信頼」を軸に希望をつなぐ

#### パルシック共同代表理事と新卒職員へのインタビュー

##### NGOとの出会いと活動の原点

**茅野(広報担当)** 今日どうぞよろしくお願いします。まず、大野さんがNGOに関わり始めたきっかけから教えてください。

**大野** もともとNGOというより、国際協力に関心がありました。中学生のときに読んだ本で、ベトナムのポートピアールの人たちの状況を知って、すごく衝撃を受けたんです。それで「自分も関わりたい」と思うようになりました。

大学生だった1997年に京都でCOP3<sup>(※1)</sup>があって、友人に誘われて環境NGOのデモに参加したのが、初めてのNGOでの体験でした。当時、国際協力の分野では国連や外務省、JICAに就職するのが一般的だったんですけど、「自分たちの手で社会を変えよう」とするNGOの熱気に惹かれましたね。

(※1) 第3回気候変動枠組条約締約国会議

その後は企業に就職したんですが、1995年の阪神淡路大震災をきっかけにボランティア活動が広がった時代でもあって、仕事の後にNGO活動をしていました。その流れでパルシックの前身団体のパルクと出会い、今の活動につながっています。

##### 社会の仕組みに向き合い、声を上げる

**茅野** 当時、パルクはどんな活動をしていましたか？

**大野** 「困っている人を助ける」というより、「人びとが困っているのは社会の仕組みに問題があるのでは」と考え、「その構造を変えることによって彼らの権利を保障しよう」と活動していました。スリランカや東ティモールの人びとも社会を

変える力があって、どのような社会を望んでいるかという声に耳を傾けて、彼らと同じ「人」として信頼して支持しているわけです。

2008年に結実するパルシックは、その実践の場として、現場で人びとのリアルな声を聞き、その人たちと一緒に活動していくことを大事にしています。

ただ一方で、NGOや市民運動だけではどうにもならないこともあることを感じます。最近の中東情勢を見ても、どれだけ活動を積み重ねても、政治の力で一瞬にして覆されてしまうことがある。すごく悔しいです。でも、だからこそ声を上げ続けたいと考えています。

##### 揺らぐ国際協力とパルシックの役割

**茅野** USAID<sup>(※2)</sup>の解体など、国際協力の状況も変わっていますね。

(※2) アメリカ合衆国国際開発庁

**大野** USAIDの解体は、正直、憤りと悲しさが大きいです。支援でかろうじて命をつないでいた人たちが、命を落としているわけですから。

ただ同時に、これまでアメリカ一国に大きく依存していた構造を見直す必要もあります。これからは、もっと多様なアクターが関わる時代になるのかもしれない。

最近「ODAは国益のためのもの」という考え方も世界的に強まっていますが、NGOはそれとは違って、「地球全体の利益」を考える立場にあると考えています。人と人が尊厳を持

って平和に共存する、その大切さを伝え続けるのが私たちの役割ですね。

##### 企業との連携で見出す新しい可能性

**茅野** 企業との連携もより一層必要な時代になってきましたね。

**大野** そうですね。ただ、やみくもに連携すればいいわけではなくて、どんな企業とどんな形で協働するのかをしっかりと考える必要があります。

日本には中小企業が多くて、人びとの日常に近いところで活動しているのが強みです。私たちも日常を大事にしているので、そうした企業と現地をつなぐことができれば、新しい形の協力が生まれるのではないのでしょうか。

**茅野** 実際に、企業から提供いただいたソーラーパネルを東ティモールのコーヒー加工場に設置したり、チョコレート専門店のご協力で東ティモール産のカカオを商品化したりするプロジェクトも始まりましたね。そういうさまざまな形での協働を来年度も実現していきたいですね。

##### 国内での活動で広がる認知と参加の機会

**茅野** 国内での活動についてはどう考えていますか？

**大野** パルシックは国境にとらわれない組織なので、国内と国外を分けて考える必要はあまりないと思っています。ただ、日本の人たちに活動を知ってもらう入り口としても、国内での取り組みはとても大事です。

葛飾区のコミュニティーカフェ「みんなふえ」や、能登での支援活動などを通じて、パルシックを知っていただき、活動に参加いただくきっかけになっています。

##### フェアトレードが紡ぐ関係性

**茅野** 竹内さんは、なぜパルシックに入職したんですか？

**竹内** 元々、私も国際協力に関心があり、なかでも中村哲さんがされていたような、現場の人びとに寄り添って関わりながら、ステップを踏んで必要とされることをしていく草の根の活動に関心がありました。

ただ、大学時代の前半はコロナ禍にあり、自由に動いたり周りの人と関わりづらかったりして、鬱屈した思いが募っていました。そんな時にフェアトレードに出会ったのが大きかったです。それがきっかけでフェアトレードや国際協力に関わりたいと思うようになり

ました。

周りが国内志向になっていく中で、「自分くらいは外を向いていよう」という気持ちもありましたし、国境を越えた人と人のつながりこそが大事だと思っていたことも理由です。

今はフェアトレードを担当していますが、商品を通じて生産地のことや人びとのストーリーを伝え、買ってくださる方と生産地の距離が少しでも近づくような取り組みをしていきたいです。

**茅野** 日本の人びとと生産地の人びとの橋渡しをするのは重要ですね。

##### 「民際協力」という考え方

**大野** フェアトレードもそうですが、パルシックの特徴は「民際協力」という言葉に表れていると思います。「支援する側／される側」という関係ではなく、国境を越えて人と人が対等に支え合うという考え方です。

**竹内** 私は入職して最初に能登事務所で勤務させてもらい、その後東京事務所で勤務するようになった後も、日々各事業地からの声が伝わってきて、パルシックは境がないことに、入職して驚きました。現地の状況や想いが、そのままダイレクトに伝わってくる。すごく温度感のある場所だなと感じています。

**大野** そういう職場であり続けたいですね。結局、世界をつくっているのは一人ひとりの関係の積み重ねだと思うので。

##### 希望の持てる世界へ

**茅野** ただ、世界で大きな危機が多発していて、希望がなかなかみえないですね。

**大野** それでも希望を持てる世界にしたいと私は思っています。社会は一方に振れすぎると揺り戻しがあるはずなので、そのときに力を発揮できるように、日々の活動を積み重ねていくことが何より大事なのではないのでしょうか。

活動を応援してくださる方がいること自体が希望ですし、本当にありがたいことです。そういう人たちとのつながりをこれからも大切にしたいです。

そして竹内さんや若い世代の皆さんには、社会が押し付ける期待などは考えずに、ぜひのびのびと発言したり行動したりしてほしいですね。

**竹内** 私も、その一員として行動していきたいです。日々の信頼関係の積み重ねが、希望ある社会をつくっていくと信じています。



## 目次

パルシック共同代表理事と新卒職員へのインタビュー ..... 2-3

### 東ティモール

東ティモールの状況 ..... 6

1 女性の生計向上を通じた子どもの栄養改善事業 ..... 7

2 カカオのバリューチェーン構築事業 ..... 8

### ミャンマー

ミャンマーの状況 ..... 9

1 少数民族地域での支援 ..... 10

2 ミャンマー地震での緊急支援 ..... 10

3 タイ国境におけるミャンマー避難民の子どもたちの支援 ..... 11

### パレスチナ

パレスチナの状況 ..... 12

1 ガザ地区における被災住民への緊急支援 ..... 13

2 ガザ地区における羊の畜産支援/食料加工品を製造・販売する女性協働組合員への緊急支援 ..... 14

3 ヨルダン川西岸地区におけるごみ管理を通じた住民主体の循環型社会作り ..... 15

4 ヨルダン川西岸地区における植樹事業 ..... 15

### レバノン・シリア

レバノンとシリア、シリア難民の状況 ..... 16

1 レバノンにおける脆弱なシリア難民の子どもたちへの教育支援 ..... 17

2 ベカー県の子どもたちへの越冬支援 ..... 17

1 シリア農村部における農業支援・小規模ビジネス起業支援 ..... 18

2 国内避難民への食料緊急支援 ..... 18

### スリランカ

スリランカの状況 ..... 19

1 南部デニヤヤでの有機茶栽培支援 ..... 20

### 日本

1 令和6年能登半島地震被災者支援 ..... 21

2 葛飾区での居場所づくり「みんかふえ」事業 ..... 22

民際教育 ..... 23

フェアトレード ..... 24-25

広報 ..... 26

収支報告・連携 ..... 27

団体概要・ご支援の方法 ..... 28

## 2025年度 パルシックの活動地図







<b>1 少数民族地域での支援</b>			
事業の目的	地域住民の食料不足、生活環境、教育環境を改善する。		
事業地域	少数民族地域	支援を受けた人 (2025年度)	15,265人
対象	軍政からの弾圧、戦闘や空爆により職を失う、住む場所を失う、学校に通えなくなるなどの影響を受けた人びと	事業実施期間	2022年8月～2026年3月



家庭菜園研修の様子

ミャンマーでは、国軍からの弾圧や空爆、強制的な徴兵のために、多くの人が安全な場所を求めて森に逃れ生き延びようとしています。飢え、病気、頻発する自然災害により、常に命の危険にさらされながらも、限られた食料を分け合い、支え合いながら命をつないでいます。2025年度もこうした人びとへ食料配付、物資配付、教育施設の建設や備品の支援などを実施し、生活環境や教育環境の改善を行いました。また食料不足改善の一環として、家庭菜園のための研修と農業資材の配付を実施しました。研修では村でも手に入りやすい材料から有機肥料や有機防虫剤などを実際に作りながら説明し、参加者からは「新しい知識を得て、その知識を村の中でも共有できる」との声が聞かれました。

(東京事務所 ミャンマー事業担当)

人びとの声

家庭菜園でとれた野菜は大きな変化をもたらしました。家族で食べるものが確保できただけでなく、食べきれないものは周りの家族へ分け合い、市場で売ることでも収入も得られました。自分の手で家族が食べるものを作り、周りの人を助けられたことは自分にとって大きな一歩でした。菜園の一株一株が私の希望です。



国内避難民キャンプに住む家庭菜園研修参加者のMさん

<b>2 ミャンマー地震での緊急支援</b>			
事業の目的	地震被災者へ食料食糧および物資を配付することにより、緊急支援を行う。		
事業地域	ミャンマー中部	支援を受けた人 (2025年度)	924世帯
対象	地震被災者	事業実施期間	2025年4月～2025年5月



緊急支援の現場

2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震を受け、被災者へお米、衛生用品、ビニールシートを配付しました。支援地域の多くは国軍支配地域外でしたが、物資輸送の際には国軍の検問所を通過する必要があり、緊張が続きました。配付直前に国軍の攻撃が始まり、配付を延期せざるを得ないこともありました。そのような決して安全とは言えない地域で、現地で活動するスタッフやボランティアは状況を確認し、最も支援を必要とする人びとへ届くよう支援活動を実施しました。

(東京事務所 ミャンマー事業担当)

<b>3 タイ国境におけるミャンマー避難民の子どもたちの支援</b>			
事業の目的	タイ側ミャンマー国境地域にいる脆弱性の高いミャンマー避難民の子どもたちの教育環境・栄養状態を改善する。		
事業地域	ターク県	支援を受けた人 (2025年度)	1,223人
対象	移民学習センター(MLC)に通う子どもたち	事業実施期間	2025年3月～2026年3月

2021年のミャンマー軍によるクーデター以降、暴力や弾圧を逃れて多くの市民が隣国タイへ避難しており、その中には多くの子どもたちが含まれています。子どもたちが教育を受けられる場として「移民学習センター(MLC)」がタイ側のミャンマーとの国境地域で運営されていますが、MLCの多くは寄付に頼って運営されており、教材、教員の不足に直面しています。急増する子どもたちを受け入れるための教室の拡張や寮の整備が追いつかず、十分な教育環境が整っていないのが現状です。

こうしたMLCを支援するため、ミャンマー避難民の子どもたちが安心して生活し学べる環境づくりに取り組みました。教育環境の改善として、校舎や寮の修繕・増築を行い、机や椅子、給水タンク、ベッド、ホワイトボードなどの備品を整備しました。十分な給与が得られず離職が相次いでいた教員には、謝金を支給することで、安心して教職を続けられる環境づくりにも取り組みました。

また、寮で生活する子どもたちの栄養状況を改善するため、給食用の食材の支援を行いました。支援がない時期には白米に調味料だけという簡素な食事になることもありましたが、定期的な食料支援により給食の内容が改善され、子どもたちがより健康的な食事をとれるようになりました。こうした支援を通じて、厳しい状況に置かれた子どもたちが学びを続け、健やかに成長できる環境づくりを進めています。

(東京事務所 ミャンマー事業担当)



MLCの寮で暮らす子どもたちと話す提携団体スタッフ(右端)



配付した教科書を使った授業の様子

人びとの声

MLCに通う子どもとクリスマス休暇を過ごすために来ていた母親Xさん

いつも休暇は子どもを連れて村に戻り家族で過ごしますが、今年は私が子どもとMLCで過ごすことにしました。村はいつも空爆されるかわからず、とても危険だからです。子どもたちの過ごす寮が整備され、ベッドも一人1台使えるようになっていてのを見て嬉しく思いました。

人びとの声

MLCで学ぶ10年生のSくん

家族は、カレン州の中でも特に戦闘の激しい地域にはいるはずですが、治安の悪化と経済的な理由で、もう5年間会っていません。でもここ(MLC)には友だちがいて、生活も気に入っています。将来は看護師になって、故郷の村で働きたいです。



MLCで学ぶSくん

パレスチナの状況

2023年10月以降、ガザではイスラエルによる地上侵攻を含む激しい軍事作戦が続き、人道危機が長期化しています。住宅や病院、水道などのインフラが広範に破壊され、ガザの人口の90%以上(約190万人)が避難を繰り返しました。特に、2025年3月初めから5月中旬にかけてはガザへの物資搬入が停止し、食料や燃料、医薬品など生きるために不可欠な物資の不足が深刻化しました。8月にはIPCによる分析(図参照)でガザ県が「飢きん」に陥ったと発表され、食料不足による死者も確認されています。10月には停戦合意が発効しましたが、その後もイスラエル軍による攻撃はほぼ毎日続いており、死傷者数は増え続けています。2026年3月時点でイスラエル軍はガザの50%以上を制圧しており、物資搬入や人の移動を厳しく制限しています。

ヨルダン川西岸地区ではイスラエル軍およびイスラエルからの入植者による暴力が激化しています。2025年、死傷者や住宅・農地などへの物的被害を伴う入植者によるパレスチナ人への暴力件数は、国連人道問題調整事務所(OCHA)が2006年に記録を開始して以来、最多となりました。収穫直前のオリーブ畑への放火や収穫中の農家への攻撃、家畜の窃盗など、パレスチナ人の命や財産が脅かされています。しかし、こうした暴力行為を実行した入植者が罪に問われることはほとんどありません。

世界各地で市民社会を中心に、停戦の維持や人道状況の改善、国際法の遵守を求める声は上がり続けています。パレスチナを国家として承認する国も増えていますが、日本を含む国際社会による人道危機の改善に向けた取り組みは、依然として十分には進んでいません。

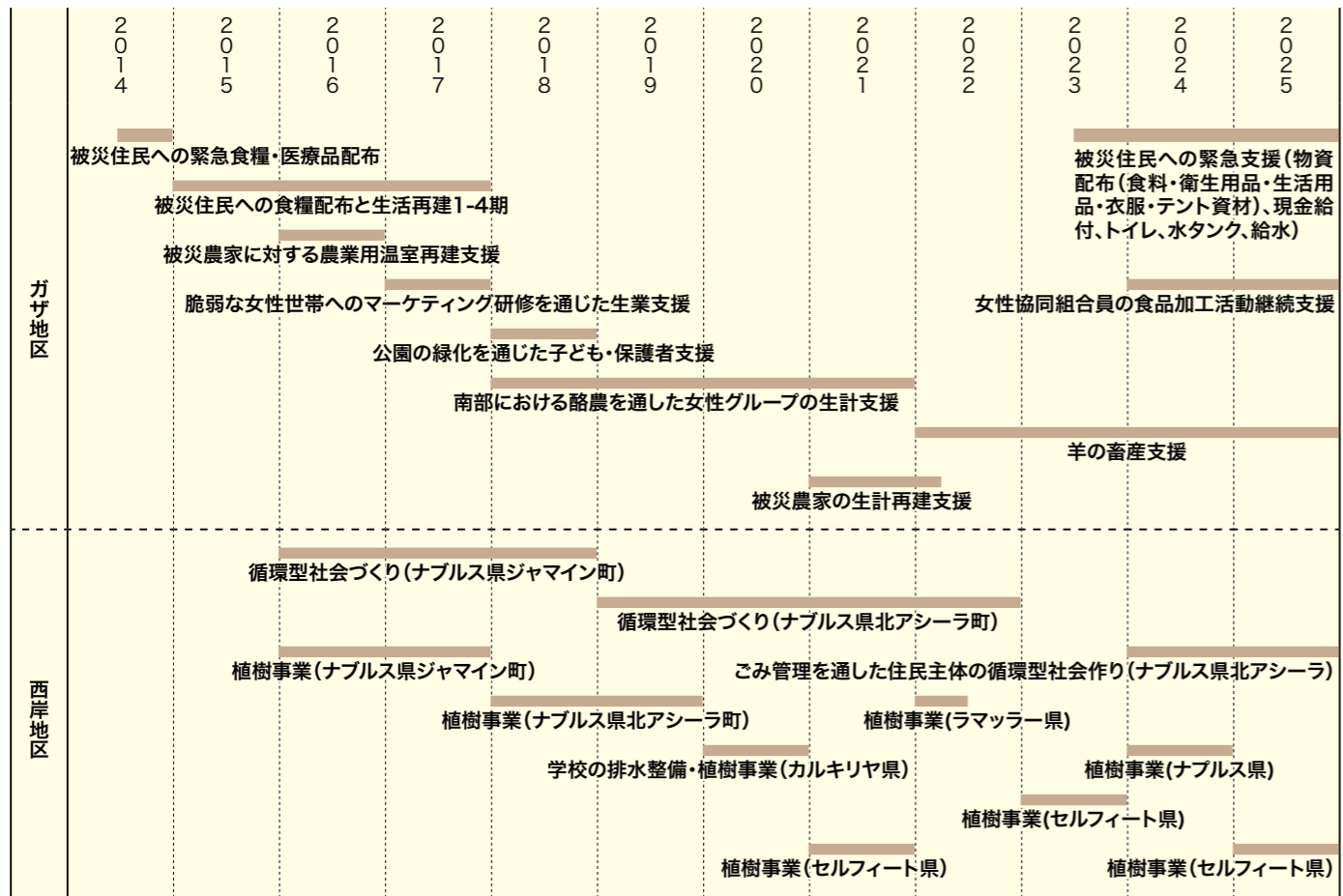


「総合的食料安全保障段階分類(IPC)」によるガザ地区の食料不安の状況(2025年8月)  
IPC(Integrated Food Security Phase Classification)は、食料安全保障の深刻度を5段階で分類する国際的な分析枠組みで、フェーズ5は「飢きん」を示す。ガザ県がフェーズ5に分類されたのは、中東で初めてのことである。

パレスチナの活動地域



パレスチナの活動



1 ガザ地区における被災住民への緊急支援			
事業の目的	ガザ地区中南部の人道危機に対応し、国内避難民の命と生活を守る。		
事業地域	ガザ地区中南部	支援を受けた人(2025年度)	物資配付 32,893人 給水支援 のべ約18,000人
対象	国内避難民	事業実施期間	2023年11月～2026年3月

ガザでは2025年1月19日に一時停戦が発効したものの、3月下旬に停戦合意が破綻し、全ての検問所が封鎖され、2か月にわたり物資の搬入が完全に停止しました。その後、ごく限られた量の搬入が再開されたものの、深刻な食料不足に陥り、多くの市民が1日1回の食事のままならない状況が続きました。10月以降は再び一時停戦に至っていますが、ガザ域内への物資の搬入量は引き続き不安定で、物価の高騰が続き、市民の命と生活を脅かしています。

1.緊急支援物資配付および給水支援

物資供給を続けている現地事業者やパレスチナ農業復興委員会(PARC)と連携し、ガザ地区中部県およびハン・ユニス県において、食料バスケットを合計5,028世帯に配付しました。また、度重なる退避により着替えの衣類すら持ち合わせておらず、衛生状態の維持が困難な小児がん患者や慢性疾患を抱える子ども、孤児など520人に衣類セットを届けました。さらに、猛暑が続いた8月には給水支援を実施し、のべ約18,000人に飲料水を届けました。



食料の確保に苦しむ慢性疾患患者や女性世帯主世帯などにも食料を届けました



戦争中も懸命に農地を守り野菜の栽培を続ける農家

2.中小規模農家への農業資材配付

戦争以前、ガザの食料自給率は約44%でしたが、イスラエルからの徹底的な攻撃により農地の大部分が破壊されました。こうした厳しい状況の中でも、地域の人びとに新鮮な野菜を届けようと懸命に農業を続ける中小規模農家100軒に対し、肥料や農薬などの農業資材を配付しました。資材を受け取った農家は、青唐辛子やナス、ズッキーニなどを収穫し、市場や周辺住民に供給しました。  
\*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しました。

人びとの声

自分で好きな冬服を選んだイブラヒムくん

僕は戦争でお父さんを亡くしました。今はお母さんと一緒に、寒い冬の雨が続く中、テントでの避難生活を送っています。冬用のジャケットやパジャマ、替えの肌着もなく、少ない服を何度も洗って着ているうちに、服はすり切れてしまいました。寒さの中ですり切れた服を着ていたため、体調を崩すこともありました。今日は自分で好きな冬服を選ぶことができ、本当にうれしいです。着心地が良く、大好きな色の服を着たとき、うれしくて思わず涙が出ました。戦争が始まる前に、お父さんと一緒に過ごしていた毎日のことを思い出してしまいました。日本の皆さんから支援していただいた冬服を大切に着たいです。遠く離れた日本の皆さん、僕たちのことを思ってくれてありがとうございます。



笑顔のイブラヒムくん

## 2 ガザ地区における羊の畜産支援/食料加工品を製造・販売する女性協働組合員への緊急支援

事業の目的	(1)羊農家の収入を向上させるとともに、女性の社会参加を促進する。 (2)被災した女性協働組合員への緊急支援を行い、食品加工活動の継続を支えることで、生計の向上を図る。		
事業地域	ガザ地区ハン・ユニス県、ラファ県	参加者数 (2025年度)	(1)畜産農家70世帯 (2)女性協働組合員43人とその家族
対象	(1)生計向上を目指す畜産農家 (2)乳製品加工工場で活動していた女性協働組合	事業実施期間	(1)畜産支援 2022年3月～2026年3月 (2)女性協働組合支援 2025年4月～2026年3月



畜産専門家が羊農家を訪問して飼育状況や羊の健康管理を行う様子

2022年3月から実施している「ガザ地区ハン・ユニス県における羊の畜産事業」は、2025年度で3年目に入りました。1年目から参加しているアル・マワシ村とアル・マナーラ村の畜産農家のうち、羊の飼育を続けている34世帯に、飼料と羊用の薬の配付、雌羊の妊娠エコー検査を実施しました。農家の中には、激しい攻撃が続くなか羊と一緒に退避した人もいます。一方で、羊小屋の破壊を免れた農家が、避難を余儀なくされた農家の羊を預かるなど、互いに助け合いながら飼育を続けています。

輸入飼料への依存を減らすことを目的として導入した飼料作物の栽培は、現在も一部の農家によって継続されています。羊の飼育再開を希望している農家36世帯に対しては、ガザ域内での調達が困難であり、域外からの搬入も行われていないため、羊の配付には至りませんでした。

2025年10月の停戦合意以降に、羊農家の女性70人を対象に研修を再開しました。第1回ではストレスやトラウマに対処する心理ケア研修を、第2回は栄養改善と乳製品作りに関する研修を実施しました。研修後には、参加した女性たちが自らチーズを作るなど、実践につながっています。

また、2022年から支援している女性協働組合を対象にした「食料加工品の製造・販売を通じた緊急支援」では、食品の製造や管理に必要な電力を安定的に確保できるよう、ソーラーパネルなどの資機材を提供しました。組合員の女性たちは、戦争下においても諦めずに粉ミルクからチーズを作り続け、地域で販売しています。深刻な食料不足が続く中、地域の人びとの栄養状態の改善に貢献することを目指しています。

\*この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成および連合・愛のカンパと皆さまからのご寄付で実施しました。



チーズやヨーグルトドリンク、クッキーやパンを作って避難民に販売を続ける女性組合員

### 人びとの声

#### 栄養改善と乳製品作り研修に参加したアル・マワシ村のウィサームさん

私は5人の子どもの母です。激しい攻撃が続く中でも、家族を支える方法を模索し続けてきました。限られた食材で子どものために料理を作り、まだ破壊されずに残っている自宅で家事をこなすなど、毎日を必死に過ごしていました。しかし、命の危機と隣り合わせの生活の中で家事や育児を続けながらも、「何のために生きているのだろう」と感じるがありました。今回の研修では、牛乳や粉ミルクの扱い方、温度管理、塩加減などを学びました。すぐに自宅でチーズを作ってみると、味も食感もとてもよく仕上がりました。今では近所の方に販売できるようになり、「チーズを1キロ作ってほしい」と注文を受けることもあります。チーズ作りを通して、私はようやく生きる意味を取り戻したように感じています。これからもチーズを作り、得た収入で子どもたちに新しい服を買ってあげたいです。



研修中で積極的にチーズ作りに取り組むウィサームさん(中央)

## 3 ヨルダン川西岸地区におけるごみ管理を通じた住民主体の循環型社会作り

事業の目的	地域住民が主体となって、ごみの分別と再利用(有機堆肥作りと農産物への使用)を通じて、循環型社会のモデルを構築する。		
事業地域	ヨルダン川西岸地区ナブルス県北アシーラ	参加者数 (2025年度)	ワークショップ参加者:延べ59人 生ごみ分別参加:137世帯
対象	北アシーラ住民	事業実施期間	2024年4月～2026年3月

北アシーラにおける循環型社会づくり事業の2年目は、前年度に引き続き循環の「見える化」に取り組みました。生ごみを活用した堆肥の使い方や、イスラエルによる移動制限が厳しくなる中、地域で食料を生産する必要性について学ぶワークショップを実施し、地域の女性を中心に活発な議論が行われました。また、この取り組みを発信するためのオンラインプラットフォームづくりにも着手しました。今後、より多くの地域住民の参加を促していきます。

\*この事業は、地球環境基金および地球環境日本基金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



堆肥実験場で実施したワークショップの様子

## 4 ヨルダン川西岸地区における植樹事業

事業の目的	公共地と農作放棄地での植樹を行い、地域の憩いの場の整備と緑化に貢献する。		
事業地域 (2025年度)	ヨルダン川西岸地区 セルフィート県テイル・バルート村	参加者数 (2025年度)	植樹会:延べ33人 女性農業組合:24人
対象 (2025年度)	テイル・バルート村の住民	事業実施期間	2016年9月～2026年3月

2016年からヨルダン川西岸地区で続けている植樹活動は、地域の緑を増やし住民の憩いの場を作るだけでなく、イスラエルによる土地接収を防ぐことも目的としています。10回目となる今年は、セルフィート県テイル・バルート村で実施しました。村の学校では子どもたちとともにハーブを植えたほか、診療所前の空き地を公園として再生し、村の住民が果樹や花木を植樹しました。さらに、女性農業組合のメンバーには果樹の苗木を配付し、村全体で緑化を進めました。

\*この事業は、国土緑化推進機構・緑の募金の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



村の学校でハーブを植えたイベントの様子

### 人びとの声

#### 女性農業組合のアミーナさん

私たちは、農業組合の活動としてオリーブ栽培や加工品作りをしています。しかし、今年は入植者による襲撃が続き、オリーブの収穫の時期を逃してしまいました。家にイスラエル軍が侵入することもあり、村全体が不安に包まれました。子どもたちが安心して過ごせる場所も、ほとんどありません。このような状況で、人が集まる村の中心に緑を増やし、安心できる場所を作れたことを、とてもうれしく思っています。これから、この公園を自分たちの力で育てていきます。



鉢を持つアミーナさん

レバノンとシリア、シリア難民の状況

レバノンでは、2024年11月のイスラエルとの停戦発効以降も、南部国境地帯を中心にイスラエルによる攻撃が継続して行われています。その後、2026年2月に始まったイランとイスラエル・アメリカの戦争を受け、ヒズボラがミサイルを発射したことにより、イスラエルによるレバノン国内への攻撃が激化しました。イスラエルがレバノン南部(リタニ川以南)とバイルート南部郊外地区などに避難命令を発出したことにより、2026年3月現在で100万人を超える国内避難民が発生しています。2019年以降の経済危機でレバノン国民の44%が貧困状態にあった中、今回の戦争により人びとはさらに厳しい状況に置かれています。

シリアでは、アサド政権が2024年12月に崩壊しましたが、人びとの生活は厳しく、シリアの人口の大半がいまだに貧困状態にあります。ダマスカスのような大都市の治安は比較的安定していますが、都市部以外の地域では軽犯罪や誘拐が起きています。さまざまな勢力と暫定政権との緊張により、国内で武力衝突も発生しています。

また、アサド政権崩壊後、避難先から故郷に戻ったシリア人の中には、住む場所がない現実に直面している人もいます。仕事も不足しているため、多くの人びとは生計を立てるために日雇い労働や、海外に住む家族からの送金に頼っています。

シリアに戻る人びとがいる一方で、アサド政権崩壊以降にシリアからレバノンに避難した人は10万人以上にのぼり、推定100万人のシリア難民がレバノンにいます。生計手段や住居、政治、宗教、社会的など複合的な理由により、人びとはシリアに戻るかレバノンなどの避難先に留まるか、難しい選択を迫られています。



レバノンの難民キャンプで暮らすシリア難民の家族

パルシックの活動地域(レバノン)



パルシックの活動地域(シリア)



パルシックの活動(レバノン)

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
シリア難民への食料・越冬支援		シリア難民への食料・越冬支援		シリア難民への越冬支援	シリア難民児童への越冬支援	シリア難民児童への越冬支援	シリア難民児童への越冬支援	シリア難民児童への越冬支援	シリア難民児童への越冬支援
シリア難民児童への教育支援(ベカー県)				COVID-19感染拡大防止支援(バアルベック・ヘルメール県)		レバノン緊急支援			
シリア難民児童への教育支援(バアルベック・ヘルメール県)						シリア難民児童への教育支援(バアルベック・ヘルメール県)			
バイルート大規模爆発被災者支援				脆弱なシリア難民およびレバノン人の食糧安全保障支援(ベッカー県)					

パルシックの活動(シリア)

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
脆弱層への食料支援				国内避難民への食料緊急支援					
農業支援・小規模ビジネス起業支援						農業支援・小規模ビジネス起業支援			
パレスチナ難民への衛生用品・食料支援		2023年2月トルコ・シリア地震被災者支援							

1 レバノンにおける脆弱なシリア難民の子どもたちへの教育支援

事業の目的	(1)シリア難民の子どもたちが公教育と心理社会的サポートを受ける機会を提供する。 (2)貧困家庭のレバノン人の子どもたちに通学支援を行う。		
事業地域	バールベックヘルメール県アルサール市	参加人数	194人
対象	シリア難民とレバノン人の脆弱な世帯の子どもたち	事業実施期間	2024年9月2日~2025年9月1日



サマースクールで植樹する子どもたち

アルサール市の私立アルイマン校で、6歳から15歳までのシリア難民の子どもたち174人(1~7年生)を対象に、公教育カリキュラムに基づいた初等教育を実施しました。本事業期間中にシリアのアサド政権が崩壊し内戦が終結したことにより大半の生徒がシリアに帰還したため、大幅な生徒の入れ替わりが生まれました。シリアに拠点を移すNGOが増えたことにより教育支援も減少したため、対象学年を当初の5~6年生から1~7年生に広げて入学を希望する子どもたちを受け入れました。また、夏には例年同様にサマースクールを実施し、学年終了時には生徒に公的に通用する修了書を発行し、各学年の課程を修了した子どもたちがシリアとレバノンのいずれの国でも学習を継続できるようにしました。本事業期間中には、シリア難民の子どもたちとともに、困窮家庭のレバノン人の子どもたちも学校で学べるよう、スクールバスによる通学支援を実施しました。

(レバノン事務所 土橋弘)

\*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成および皆さまからのご寄付により実施しました。

人びとの声

アルイマン校で学ぶムスタファ君の紹介

アルイマン校に通う子どもたちはシリア内戦のさなかに生まれた子どもたちです。多くの家族が戦闘が悪化した2013年以降にアルサールに避難して来ました。12歳のムスタファ・アルバクル君の両親もそのような家族です。ムスタファ君は、アルイマン校の6年生です。得意科目はアラビア語と算数。学期の初めは授業についていくのに少し苦労していましたが、彼の頑張り先生とのサポートで期末試験ではよい点を取ることができ、無事に学年を修了することができました。



笑顔のムスタファ君

2 ベカー県の子どもたちへの越冬支援

事業の目的	ベカー県の子どもたちへの越冬支援		
事業地域	ベカー県	配布人数	511人
対象	シリア難民、レバノンの脆弱な世帯、パレスチナ難民の子どもたち	事業実施期間	2025年12月3日~2026年2月28日



アマン校5年生の子どもたち

「平和」を意味する学校「アマン」校に通うシリア難民、レバノンの脆弱な家庭、パレスチナ難民の子どもたちが冬の間も安心して学習を継続できるよう、5,100リットル(約3ヶ月分)の灯油を学校に届けました。

\*この事業は、クラウドファンディングによるご寄付により実施しました。

<b>1 シリア農村部における農業支援・小規模ビジネス起業支援</b>			
事業の目的	(1)農業を再開するために必要な資材や研修を提供する。 (2)小規模ビジネスを起業するために必要な資材や研修を提供する。		
事業地域	ハマー県	参加者世帯数	(1)100世帯 (2)22世帯
対象	国内避難民(IDP)、帰還民、ホストコミュニティの脆弱な人びと	事業実施期間	2025年10月17日～2025年11月30日

農業分野では、新たに選定した農村で、農業に必要な資材の提供と研修を実施しました。歴史的な干ばつにより一部不作となる中で、農家の人びとが農作物を販売することにより農業を継続するための一定の収入を確保することができました。

小規模ビジネス分野では、ソーラーパネルの設置、養鶏、精肉・ Grill店、鍛冶、自動車修理などのさまざまな分野で参加者が練った事業プランをもとに、資材の提供や、会計や市場ニーズの把握などの研修を行い、起業と事業の継続を支援しました。ソーラーパネル事業を行った参加者は、事業を急成長させ、学校にソーラーパネルを無償で設置し地域貢献しています。

(レバノン事務所 アンソニー・ゴライヤブ)

\*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成および皆さまからのご寄付により実施しました。



ソーラーパネル事業者のムハンマドさん

人びとの声

乳業を再開したムハンマドさん

私はいまヨーグルトやチーズを作り販売して生計を立てています。内戦下、私は北部に避難していましたが、生活は厳しく、働く先々で搾取されていました。しかし故郷に戻ってプロジェクトに参加し、生業としてきた乳業を再開できました。自らの手で稼ぎ、家族と自分の家で暮らすことができ、経済的にも精神的にも楽になっています。今後は、少しずつ事業を拡大して自分の店を持ち、販売量を増やしていきたいです。



ヤギに餌をあげるムハンマドさん

<b>2 国内避難民への食料緊急支援</b>			
事業の目的	イドリブ県とアレppo県の国内避難民キャンプに居住する世帯の食料ニーズへの対応		
事業地域	イドリブ県、アレppo県	参加者世帯数	7,236世帯 (36,773人)
対象	国内避難民	事業実施期間	2025年3月19日～2025年5月18日

USAID(米国国際開発庁)が援助を停止したことにより食料支援を得られなくなったイドリブ県とアレppo県の国内避難民の人びとに1ヶ月分の食料バスケットを配布し、喫緊のニーズに対応しました。

\*この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成および皆さまからのご寄付により実施しました。



支援物資を受け取る子どもたち

スリランカの状況

2025年のスリランカでは、2024年11月の大統領選挙で「汚職撲滅・反既得権益」を掲げて圧勝したディサナヤカ大統領が「クリーン・スリランカ」のイニシアチブを打ち出し、汚職防止を含む倫理原則の推進、環境保護、生物多様性保全のための施策が進められました。同時に、最低賃金の引上げを順次行うなど格差を是正するための経済政策をとりながら、投資の拡大や観光業の振興等の経済成長を実現するための施策が行われ、観光客数は経済危機以前の水準を上回るまでになっています。「クリーン・スリランカ」の考えは広く浸透し、反汚職を筆頭にディサナヤカ政権への人びとの期待が高まっていました。

しかし、そのような前向きな変化と期待が高まっていた折の2025年11月末に、サイクロン「ディトワ」がスリランカに上陸し、キャンディ県などのスリランカ中部地域に甚大な被害をもたらしました(3月10日時点の死者数680人、行方不明者数154人、全壊世帯数5900棟、半壊世帯数115,000棟)。2026年3月現在も、15万人近くの方が住んでいた家を離れ、避難生活を続けています。

自然災害が毎年のように起きるスリランカでは、経済成長の実現だけでなく、防災や環境保全策が求められています。地滑りや洪水が起りやすい危険な場所であってもそこに住まざるを得ない人びとが自然災害の被害を受けやすく、ディサナヤカ政権が掲げる経済格差の是正策に強い期待が寄せられています。

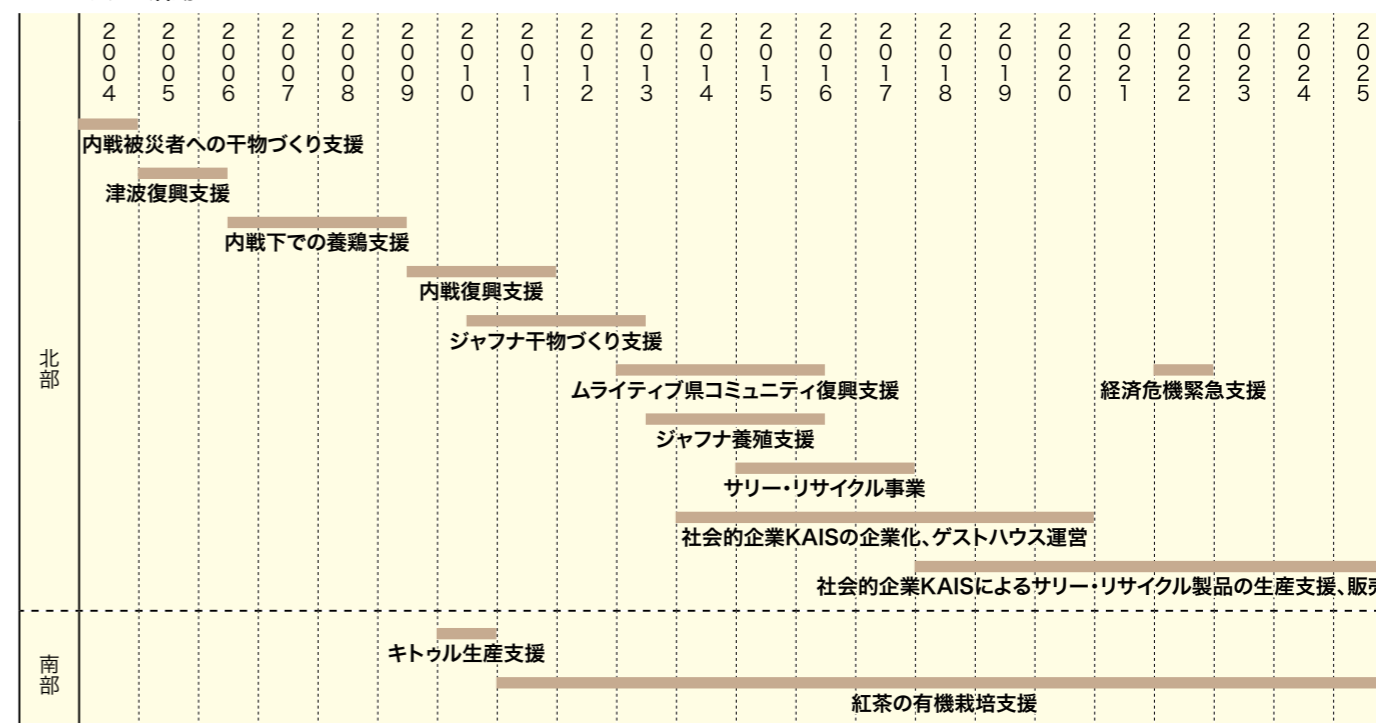


(出典)スリランカ政府デジタル経済省ホームページ



(出典)UNDP Sri Lankaホームページ

パルシックの活動



## 1 南部デニヤヤでの有機茶栽培支援

事業の目的	小規模紅茶農家による有機茶栽培の生産性を改善し、農家の収入を向上する。同地域での有機栽培を広げる。		
事業地域	南部デニヤヤ地域の6村(キリウエラガマ村、キリウエラドラ村、バタヤヤ村、北パッレガマ村、南パッレガマ村、ポーデニヤヤ村)	支援を届けた人(2025年度)	73世帯
対象	事業地域の小規模紅茶農家	事業実施期間	2011年～



新たな村での茶摘み研修の様子



三重県での堆肥づくりの研修の様子

「デニヤヤの小規模紅茶農家グループ・エクサの有機茶栽培支援事業」は、事業を開始してから2025年度で14年目となりました。2024年6月に、有機茶の生産性と農家収入の向上を目的としたJICA草の根技術協力事業が開始されてから、1年9か月が経過しました。

2025年度は、良質な堆肥づくりの習得に重点を置きました。2024年に実施したネパールおよびトリンコマリ（スリランカ東部）での堆肥研修に参加したスタッフや農家が、デニヤヤで試作を行いました。さらに同年11月末から12月前半にかけて、三重県にて堆肥の専門家である橋本力男さんのご協力のもと、堆肥づくりと日本の茶栽培を学ぶ6日間の研修を実施しました。研修には農家の代表者、小規模紅茶農家開発局(TSHDA)スタッフ、堆肥作り担当スタッフ、デニヤヤ事務所スタッフの計4名が参加し、座学と実習を通して、従来の堆肥づくりに不足していた要素などを学びました。帰国後は農家に対してパルシクのコンポストセンターや農家の自宅でデモンストレーションを行いました。今後は日本で学んだ方法による堆肥の施用効果を確認し、コンポストの生産量の増加を目指します。

「有機農業を続けるのは難しい」と途中で断念する農家もいる中、新たにポーデニヤヤ村から事業への参加希望があり、22世帯の農家が有機栽培に取り組み始めました。さらに、これまでの品質向上の取り組みと有機茶への需要の高さ、加工場との交渉により、3月には有機茶葉の買取価格が引き上げられ農家の有機転換への意欲が高まっています。有機栽培を断念する農家が減るよう、今後も農家とともに、品質と生産性の向上に取り組んでいきます。

(スリランカ事務所 谷川望美)

\*この事業は、JICA草の根技術協力(パートナー型)の受託と皆さまからのご寄付で実施しました。

## 人びとの声

## 有機茶栽培に取り組むピヤセーナさん

私は現在74歳で、父の代から紅茶栽培をしてきました。私自身は紅茶工場での勤務と教師を経て、退職後に周りの農家が有機栽培に取り組んでいるのを見て、環境にも人にも優しい農業をしたいと思いエクサ(有機紅茶栽培共同出荷グループ)に参加しました。エクサに入ってからコンポストや液肥の作り方を学んだり、仲間とつながれたり、多くのことを得ています。今は自分でコンポストと液肥を作っています。紅茶の収穫量を増やすため、今年は古い苗木を新しいものに植え替えました。これからも茶園の改善を続けて、生活を豊かにしていきたいです。



エクサメンバー訪問(ピヤセーナさんは前列左から2番目)

## 1 令和6年能登半島地震被災者支援

事業の目的	(1)震災により生活が困難になった被災者や社会的に孤立しがちな被災者が「居場所」を得て、そこでの交流と食の支援を通じてつながりを保ち、心身の安寧を回復することを目指す。 (2)ボランティアを受け入れ、活動先の調整を行うことで、関係人口を創出し、能登の復興にかかわる人材を増やす。		
事業地域	能登町を中心とした奥能登地域	参加者数(累計)	「なごみ」利用者数:6,801人 ボランティア数:66人
対象	能登半島地震の被災者	事業実施期間	2024年10月～2026年3月

## 1.能登町での常設の居場所作り

2024年元旦に起こった能登半島地震と同年9月に発生した集中豪雨の被害により、能登では人口流出が加速し、もともと過疎高齢化が進んでいた地域に与えた影響は甚大なものでした。被災状況などによって地域のコミュニティがバラバラになり始める中、誰もが気軽に集まれることを目的に開始した常設のコミュニティスペース「なごみ」を2025年度も継続しました。

能登町から借り受けている施設で、火曜日から土曜日までの週5日営業しました。地元スタッフを雇用し、食堂の運営、ワークショップや餅つき大会などのイベントの開催、フードパントリー(食料配付)、クラブ活動のための場所の提供等を行いました。月に1度開催している子ども食堂には、子どもだけでなく地域のお年寄りも集い、毎回参加者数は100名を超え、多くの人に認知されたイベントとなりました。

利用者からは「なごみがお気に入りの場所になっている」「みんなで集まってなごみでお茶をするのが楽しい」といった声が聞かれるようになり、地域に溶け込み、人びとの交流の機会を補う役割を果たしています。

## 2.ボランティアの調整やボランティアの受け入れ

居場所作りと並行して、能登でのボランティアを希望する人とボランティアの受け入れ先の調整を行い、能登町役場、他団体と連携しながら適切な活動場所へとつなぎました。なごみでボランティアを受け入れた際には、子ども食堂やイベントの手伝いを担ってもらうことで、能登の人たちとの交流の機会にもつなげることができました。受け入れた大学生が自主的にボランティアサークルを立ち上げ、能登での活動を継続するなど、一度で終わらないつながりが生まれました。今後も継続して能登の外からも復興に関わる人を増やし関係人口の創出を図ります。

(能登事務所 新宅聡子)

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム、ALAMCO SRI 社会貢献ファンド(愛称:あすのはね)の助成と皆さまからのご寄付で実施しました。



「なごみ」のカフェスペースでのランチ時の様子



もちつき大会の様子



学生ボランティアによる子ども食堂のお手伝い

2 葛飾区での居場所づくり「みんかふえ」事業

事業の目的	(1)地域で人と人がつながり支え合うネットワークをつくるハブとしての「居場所」機能を維持する。 (2)ボランティアを中心に地域の誰もがそれぞれの社会参加の機会を見いだせる活動の展開と関係形成の拠点として運営する。		
事業地域	東京都葛飾区	参加者累計 (2025年度 3月10日時点)	カフェ:1,616人 食堂:1,012人 パントリー:1,289世帯 イベント:453人
対象	地域の方たち	事業実施期間	2018年6月～2026年3月



カフェメニューの仕込みの様子



助産師のボランティアによる性教育講座



土日の居場所として開催した1DAY絵本カフェ



食べ終わった食器の片づけを利用者に手伝ってもらい「ちょっとお手伝い制度」も続いています

8年目を迎えるコミュニティカフェ「みんかふえ」は、東京都葛飾区でボランティアや地域の方たちに支えられながら、日常の中でふらりと立ち寄れる居場所として運営を続けています。

カフェでは、仕込みやメニューづくりをボランティアが中心となって担っています。2025年は、うどんやロールケーキなどの期間限定メニューも登場しました。美味しい食事を目当てに訪れるお客さんも増え、夏休みには小学生が友だちと連れ立って遊びに来る姿も見られます。新しく始めた駄菓子の販売は、子どもたちが自分のお小遣いで買える楽しみとなるだけでなく、大人にとっても懐かしい話題となり、世代を超えた会話のきっかけにもなっています。

イベントも、ボランティアの発案による企画が少しずつ増えてきました。時事について気軽に話し合う「ピースカフェ」は月1回の開催で2年間継続しています。また、助産師のボランティアによる「レインボーカフェ」や、絵本のボランティアによる「1DAY絵本カフェ」など、専門性や得意分野を生かして居場所を利用する機会も少しずつ生まれています。地域の方々がさまざまなイベントに横断的に参加することで、みんかふえを通じたつながりの輪がゆっくと広がっています。

みんかふえ子ども食堂には、小学生のグループが頻りに立ち寄るようになりました。夕方になると子どもたちがばらばらと集まり、準備ができるとお腹が空いた子から食べ始め、食べ終わるとそれぞれのタイミングで帰宅します。申し込みがなくても立ち寄れる食堂だからこそ、子どもたちが自分のペースで過ごす自由な時間が自然に生まれているように感じています。

フードパントリーは月2回の開催を継続しています。昨今のニーズの高まりから利用世帯の増加を受け、今年度は新規登録を停止し、登録済み世帯への配付に限定しました。「ミニカフェ」コーナーも好評で、食材を受け取るだけでなく、利用者やボランティアが言葉を交わしてほっとできる時間も生まれています。

日々の活動は派手なものではありませんが、人がふらりと立ち寄り、少し言葉を交わして帰っていく。そんな時間の積み重ねが、地域の居場所をゆっくと形づくっています。来年度は、ボランティアが中心となって担える運営の範囲をさらに広げ、この場所を地域とともに大切に育てていきます。

(みんかふえ担当 吉浦諒子)

\*この事業は、中央共同募金会と、皆さまからのご寄付で実施しました。

国際教育事業は開始から10年目となり、2校の大学が継続的にフィールドワークを実施しています。

これまでマレーシアのパナン州を中心に行ってきたフィールドワークは、大学の要望や現地の社会経済情勢を鑑みて、内容を徐々に変更してきました。プログラムは、事前準備からスタートし、フィールドワークを通じて、学生がマレーシアの多民族共生社会の問題を把握し、その問題を解決していく方法を考えることを主眼としています。同時に、多様な価値観や、異なる文化が共存することによって生まれる社会の豊かさや強みにも目を向け、より多角的に理解を深めることを目指します。2025年は、首都クアラルンプールのロヒンギヤを中心とした移民支援をするNGOと連携したフィールドワークと、ケダ州のイポーで活動する環境NGOと連携した植林などの自然保護活動を行いました。環境NGOのアウトリーチ活動の一環で、先住民のオラン・アスリの村も訪問しました。また、同じ大学生との交流を通じて学び合うことにより、学生の将来の生き方への示唆がもたらせるようなプログラムを目指しました。

マレーシアのほかに、1つの大学がスリランカでスタディツアーを実施し、現地手配の協力をしました。事業地のデニヤヤでの有機紅茶づくりを学び農家宅で民泊を経験したほか、ゴールやコロomboを回り、多民族社会スリランカの多様な面を学ぶことができました。その他、2025年度も出前講義やオンライン授業の依頼をいただき、別表のとおり複数の中高生、大学生を対象に、駐在員や担当者が事業地や事業の話をしました。

(国際教育担当 大塚照代・西森光子)

2025年度の国際教育事業 実施内容

	学校数	テーマ
マレーシアでの 大学生対象フィールドワーク (現地訪問型:①2週間、②10日間)	2校	・ペナン州で多言語・多文化共生社会を体験 ・イポーの環境保全NGOと環境保全活動の実践 ・クアラルンプールで移民の家族や子どもと交流
スリランカでのスタディツアー (現地訪問型:9日間)	1校	・スリランカの紅茶産地での民泊、茶摘み体験 ・コロomboで多様な民族や宗教が混ざり合う街を街歩き ・スリランカで長年活躍する日本人を訪問など
大学での講義 (対面またはオンライン)	4校	・ミャンマーでの教育事業について ・タイでのミャンマー難民の教育事業について ・パレスチナの状況、活動について ・フェアトレードの課題と可能性～東ティモールコーヒーのフェアトレードを通じて～
中高生を対象にした授業の実施	3校	・海外で暮らすこと、海外での体験について ・パルシックの活動について ・フェアトレードについて



イポーの環境NGOとの集合写真

人びとの声

2018年フィールドワーク参加者 五十嵐純護さん(筑波大学大学院在籍)

千葉県立成田国際高等学校に在学していた2018年8月当時、マレーシア・フィールドワークに参加しました。フィールドワークでは、クアラルンプールとペナンへ行き、小規模漁民グループPIFWAへの訪問や植林活動などを通して、マレーシアの環境問題について学びました。初めて見る熱帯の景観や、慣れない英語でのコミュニケーション、農村でのホームステイなどわずか10日間とは思えないほど濃い期間でした。

その後は大学で地理学を専攻し、気づけば、大学院にまで進学しました。大学院に進学した際に、ちょうどクアラルンプールに筑波大学の分校が開校することを知り、そこを拠点にして、2025年の夏にペナンでフィールドワークを再び行いました。フィールドワークでは、2018年に訪れた地域を再訪し、地域がどのように変化したのかを調査して、その成果をもとに修士論文を執筆しました。7年前のマレーシアでの経験とそこで出会えた方とのご縁は現在も生き続けています。



7年ぶりにPIFWAを訪問した五十嵐さん(右から2番目)



デーツの生産者のマナールさん



パレスチナ産マジョール・デーツ5粒入り



ミャンマー産コーヒーZomi



ソーラーパネルで電気を点し、コーヒーを選別

2025年度は、各事業地とフェアトレードがもたらすつながりと、その意義を改めて実感する1年となりました。

パレスチナ西岸地区からは、パートナー団体アル・リーフ社の協力のもと、2024年度に続きデーツを輸入しました。農家の人びとは、農業用水の使用制限など厳しい状況に置かれながらも、一年を通じてデーツの木を育て、生産を続けています。

ミャンマーからは、チン州の山岳地帯でコーヒー生産を続ける人びとが育てたコーヒーを輸入しました。数量は限定的ではあるものの、パルシクにとって初めてのミャンマー産コーヒーの輸入となりました。軍事クーデター後も困難な状況が続く中、チン州の山岳地帯ではコーヒーが重要な生計手段の一つとなっています。

東ティモールには、日本国内の取引先から中古のソーラーパネルが寄贈されました。首都ディリのコーヒー二次加工場の屋根に設置され、発電された電力は、工場内の照明やファンの稼働に活用されています。

混沌とした世界情勢の中にあっても、モノを通じて連帯を示し続け、環境への負荷を減らす努力をし、その輪を広げていくこと。それが私たちの使命であると、改めて認識した1年でした。

1.販売実績

売上の合計は2億5,000万円(前年度比163%、以下()内は前年比)に達し、過去最高売上を更新しました。内訳は、卸販売が2億4,000万円(170%)、小売販売が1,600万円(110%)でした。売上増の主な要因は、東ティモールから過去最大量のコーヒー生豆を輸入できたことで、ここ数年間、十分な供給ができていなかった既存の取引先を中心に、安定的な販売を実現することができました。

■コーヒー

東ティモールからは、過去最大となる195トンのコーヒーが出荷されました。特にココマウ組合では、コーヒーの豊作に加え、2019年から5年間にわたり実施してきた「コーヒー畑の改善事業」の成果も現れています。2023年から新たに協働を開始したFES連合からは61トンが、コハル組合からは18トンのロブスタコーヒーが出荷されました。

ミャンマー・チン州の農家からは、アラビカコーヒーが630kg出荷されました。原料販売だけでなく、長年の取引先である福岡県の株式会社ウインドファームに焙煎を委託し、100g入りの「ミャンマー産山のコーヒー Zomi」を期間限定で販売しました。

天候不順や世界的な供給不足などの影響により、コーヒーの国際市場価格は高騰が続いています。そのような中でも、パルシクは長期的な視点で生産者とともに気候変動への対策に取り組み、ソーシャルプレミアム<sup>(※1)</sup>の実施を通して地域をより良くしようとする農家の主体的な取り組みを後押ししていきます。

(※1)フェアトレード製品の取引において、通常の買取価格に上乗せして支払われる追加資金のこと。生活環境の改善や持続可能なコミュニティ発展に活用されます。

■紅茶

茶葉代や資材費、輸送費の高騰に加え、円安の影響を受けて商品価格の値上げを行いました。在庫が一時途切れてしまったこともあり、売上

額は前年度の80%となりました。

アールグレイ紅茶およびルフナ紅茶の加工については、安定した加工・出荷体制を整えるため、従来の取引先であるニルミニ工場に加え、新たにケイリーティー加工場との取引を開始しました。生産者との共同研修を実施するなど、協力関係の構築も進んでいます。また、環境負荷の低減を目的として、ウバ紅茶を含む紅茶3種類すべてのティーバッグの素材を生分解性(ソイロン)のものへ切り替えました。

■ハーブティー、その他(お菓子・雑貨等)

ハーブティーの売上は、前年度とほぼ同水準で推移しました。

パレスチナ西岸地区産のマジョール・デーツは、より多くの方に届けるため、前年の約2倍の数量を輸入しました。従来の250g入り商品に加え、新たに5粒入りの小袋商品も展開しました。デーツは、消費者とパレスチナの人びとをつなぐコミュニケーションのきっかけとして、関心と理解の広がりにつながっています。

2.オンラインショップ「パルマルシェ」における  
取り扱い商品の拡充と情報発信

パルシクと京都の「プレマルシェ・カカオレート・ラボ」との協働プロジェクトにより誕生した東ティモール産カカオを使った「カカオレート® 東ティモール なめらかプレーン」を仕入れ、販売しました。また、東京の「おかし屋ぱれっと」が製造するパルシクのアールグレイ紅茶を原料としたクッキーの販売も開始しました。これらの商品の背景や、東ティモールやスリランカの生産者の様子、日本でのイベント開催報告などを、月1回のコラムで発信しました。

3.フェアトレードの推進と連携

商品の取引先という枠を超え、能登やパレスチナの現場のいまや活動状況について話を聞きたい、活動に参加したいという要望をいくつか受け、民際協力とフェアトレードをつなぐ新たな機会が生まれました。また、取引先企業や生協から、能登での現場視察・ボランティア参加・インターンの受け入れの要望を受けて実現しました。被災地の現場を知っていただく機会となるとともに、職員も含め様々なアクター同士の対話の機会となりました。

産地を訪れるスタディツアーは以下の2本を実施しました。

〈東ティモール 美味しいコーヒーに出会う旅〉

期間：2025年8月4日(月)～8月11日(月)

参加者：8名 参加費：310,000円(燃油サーチャージ別)

参加者の感想:『バナナの花の炒め物の美味しさや、鶏を調理する過程に立ち会って命の重みを改めて感じたこと、焚き火を囲んで過ごしたことは忘れられません。(U.Tさん)』

〈スリランカ 美味しい紅茶に出会う旅〉

期間：2026年1月31日(土)～2月7日(土)

参加者：5名 参加費：286,000円

参加者の感想:『帰国後、毎日紅茶を飲んでみると、出会った人々の顔が思い浮かんでくる。一杯の紅茶がこれほど奥深いもののだとは、このツアーがなければ絶対に分からなかっただろう。(Y・Gさん)』



企業での出張販売。パレスチナの様子を伝えるパネルを展示



東ティモール 美味しいコーヒーに出会う旅



スリランカ 美味しい紅茶に出会う旅

販売額	2023年度	2024年度	2025年度
コーヒー(卸売)	154,060,717円	125,973,018円	219,498,863円
コーヒー(小売)	7,328,545円	5,611,785円	7,006,556円

販売額	2023年度	2024年度	2025年度
紅茶(卸売)	15,191,836円	10,838,238円	8,701,219円
紅茶(小売)	1,608,489円	1,567,009円	1,363,980円

販売額	2023年度	2024年度	2025年度
ハーブティー(卸売)	1,187,355円	1,334,325円	1,302,604円
ハーブティー(小売)	324,453円	285,215円	259,334円
その他(お菓子・雑貨等)	5,148,230円	5,702,803円	17,036,366円



メールマガジン



フェアトレード 公式Instagram



事例(電気代の支払いを通じたご寄付)



事例(2次加工場の屋根の上に設置されたソーラーパネル)

2025年度の広報は、団体の知名度向上を目指し、事業地のいまを伝えることに注力して発信を行いました。発信を通じて事業地のことを知っていただくことでフェアトレード商品を購入するというアクションにつながりました。同時に、団体の信頼性を高めるための施策を進めました。

**1.団体の知名度向上を目指し現場のいまを伝える**

SNSの発信体制を強化し、各事業地および東京事務所からの発信を充実させました。SNSのフォロワー数は増加傾向にあり、特にオンラインイベントのアーカイブを発信しているYouTubeは、2024年度の登録者数819名に対し、2025年度は1,150名まで増加しました。月に1度発行しているメールマガジンは、毎月40%以上の開封率を維持しており、定期的に活動を知って、アクションにつながりつつあります。

**2.制限のある中での発信への工夫と活動への賛同の広がり**

SNSでの情報発信を充実させる一方で、パレスチナやミャンマーの活動については、安全管理のために外部への発信そのものが制限される状況となりました。発信の仕方をグッズやコーヒーといったフェアトレード商品の輸入・販売と連携した発信も取り入れ、現地の様子を伝え続けることに注力しました。この民際協力事業とフェアトレード事業の連携によって、寄付やイベント参加と商品購入の相互参加が促進され、活動への参加を深められることにつながったほか、情報拡散によって支援の輪も広がりました。

**3.サポーターによる基盤強化と法人連携の多様化**

毎月継続して寄付をいただくサポーターは、2025年度は234名増加し、374名となりました。主にパレスチナやミャンマーなど、先行きの見通せない継続的な支援が必要な地域を支える、大きな基盤となりつつあります。パレスチナサポーター向けの報告会は2024年度の初回以降も定期的に開催し、連帯の輪が深まる機会となっています。

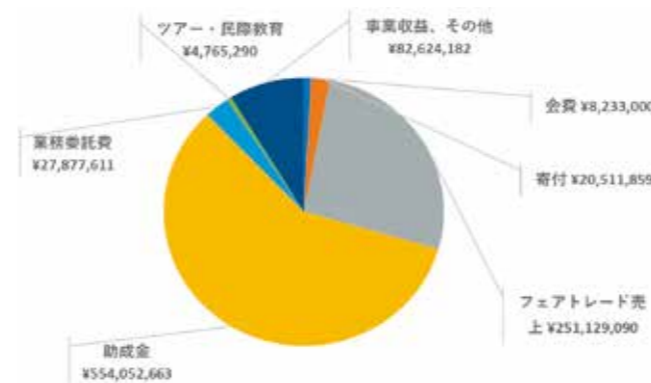
法人連携として、フェアトレード商品の社内販売や講演を通じて活動をPRしたほか、あらたに、取引先から無償で提供いただいたソーラーパネルの東ティモールでの活用、自然エネルギー100%の電力サービス会社との連携による電気代を還元する寄付の仕組みへの参加、チョコレート専門店のご協力による東ティモール産カカオの商品化など、さまざまな方法での連携に取り組みました。

**4.団体の信頼度を強化する試み**

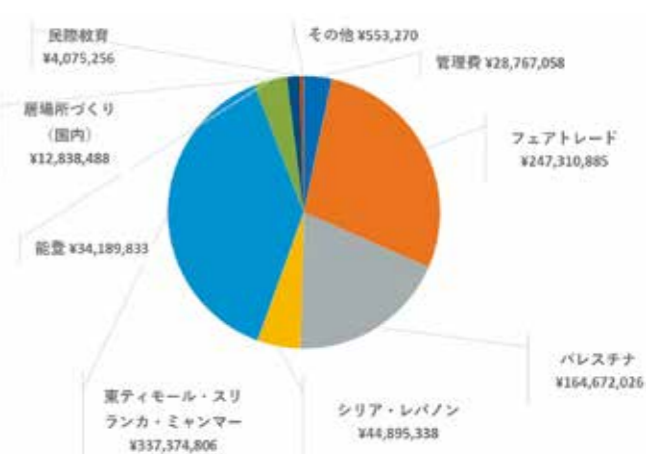
パルシックの理念や活動について、正確にわかりやすく伝え、団体としての信頼性を高めるため、団体パンフレットなど制作物の内容や構成を見直し、改定を進めました。

**2025年度収支報告**

2025年度経常収入  
合計 949,193,695円



2025年度経常支出  
合計 874,676,960円



(2026年5月8日暫定)

**企業・団体との連携**

2025年度も、ご寄付やボランティア参加に加え、フェアトレード商品の社内販売、一般販売を通じたご購入、資機材のご提供、協働プロジェクトなど、さまざまな形でご支援をいただきました。ご支援いただいた企業・団体を一部ご紹介いたします。

青山学院大学 シビックエンゲージメント センター	特定非営利活動法人 アユス 仏教国際協力ネットワーク	朝日ライフ アセットマネジメント 株式会社	SMBC日興証券 株式会社	関西よつ葉連絡会	農事組合法人 三里塚ワンバック野菜	生活協同組合 パルシステム東京
株式会社 SoooooS.カンパニー	株式会社 セールスフォース・ ジャパン	株式会社 ゼンショー ホールディングス	株式会社 名古屋生活クラブ	HARIO株式会社	クラフトジン LUO	リタワークス 株式会社
株式会社 流通サービス	株式会社 シーキューブ	株式会社 やなか珈琲	公益財団法人 世界宗教者平和会議 日本委員会	生活協同組合 コープみらい	相続・不動産 サポートセンター	大川興業 株式会社
アルビス 株式会社	株式会社 Flexインターナショナル	ハチドリ電力	プレマルシェ・ カカオレート・ラボ	オカダ商事 株式会社	もつ焼き うちだ	